

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	サテライトオフィス等誘致事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑥	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課		サテライトオフィス等誘致事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	1	オフィス系企業の誘致						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地方での事業展開が可能な都市部のオフィス系企業を本市のサテライトオフィスに誘致することで、雇用機会の創出や移住・定住の促進、地域企業との連携等を通じて地域経済の活性化を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	令和4年度に開設したコミュニティ・ワークスペース（Co×Co Works）の利用により交流人口を増加させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		Co×Co Worksを利用する県外の企業数	事業所	-	-	5	6	8
		Co×Co Worksの県外在住利用者の割合	%	-	-	62.49	50	50

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	企業立地関連のセミナーに宣伝用チラシを持参し、興味のある企業へ配布した。 ・とちぎ企業立地・魅力発信セミナー（令和6年7月23日） ・とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪（令和6年10月30日） ・第17回オートモティブワールド（令和7年 1月22日～24日）（視察）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		誘致活動件数	件	13	37	48
		事業費計	千円	0	21	25
		一般財源	千円		21	25
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市のサテライトオフィスに興味を持ってもらった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		Co×Co Worksを利用する県外の企業数	事業所	6	8	10	値が大きいほど良い	効果が上がった
		Co×Co Worksの県外在住利用者の割合	%	75.0	66.6	58.8	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢の変化に伴い、サテライトオフィス等に特化した誘致事業ではなく、包括的な企業誘致活動を行う事業を検討した。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 R7年度から企業誘致活動事業について予算措置をしたため、R6年度をもって事業終了とする。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	事業用地等活用支援事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課				款		新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市事業用地等活用促進事業実施要綱	事業期間	開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市産業の活性化や雇用の創出を図るため市内の工場用地等に関する情報を登録し、これを広く第三者に提供することにより企業立地を促進する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①事業用地バンクに登録してもらう。 ②登録した物件について、閲覧した個人又は企業に成約してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		登録件数（累計）	件	2	3	3	3	3
		登録物件の成約件数（累計）	件	1	3	5	7	9

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・事業用地バンクの運用・ホームページによる情報発信 ・窓口、電話等の産業用地の問い合わせに対する登録物件の紹介 ・（公社）栃木県宅地建物取引業協会県南支部（佐野ブロック）82社に制度案内の通知を送付	活動指標	単位	R4	R5	R6
		広報さの掲載件数		0	0	0
		商工会議所、商工会等への周知活動		0	1	1
		ホームページ登録簿閲覧件数		458	435	386
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度は、7件の登録申請があり、全て事業用地バンクに掲載した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		登録件数（累計）	件	3	4	11	値が大きいほど良い	効果が上がった
		登録物件の成約件数（累計）	件	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

対象者になりえる物件を探し、登録するための方法及び登録物件と進出希望企業とのマッチングが課題
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	引き続き制度の周知を行う。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県企業立地促進協議 会規約	事業	開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県への企業立地の促進を目的として、栃木県、市町村、栃木県土地開発公社及び民間産業団地造成事業者により組織された栃木県企業立地促進協議会に参画する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内外において、企業誘致活動を行うことにより本市への企業立地を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		企業誘致対象数	社	584	580	580	580	580

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県企業立地促進協議会に負担金の支出、 各種事業への参加 (協議会の活動) 総会・研修会事業（総会・研修会の開催 2回）、広告宣伝事業（展示会等への出展・参加 3回）、誘致 活動事業（企業訪問831社）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		セミナー開催回数	回	2	2	2
		展示会参加回数	回	2	1	3
		事業費計	千円	50	100	50
		一般財源	千円	50	100	50
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	セミナー等で佐野市についてのPRを行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		企業誘致対象数	社	452	745	831	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東京事務所、県産業政策課、インフラ関連会社及び金融機関との連携強化

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続きセミナー等に参加し企業誘致活動を行う。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	企業立地支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	企業誘致の促進					
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与するために、一定の要件のもと市内工業団地等の指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資した場合に奨励金を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で操業をする企業に対して奨励金を交付することで、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交付対象企業の従業員数	人	1,177	783	711	484	527

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 (新設4件、増改築3件)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		奨励金交付企業数	社	14	11	7
		事業費計	千円	145,010	100,250	57,110
		一般財源	千円	138,209	97,302	57,110
		特定財源（国・県・他）	千円	6,801	2,948	
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内外問わず雇用の増加につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交付対象企業の従業員数	人	783	711	509	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用	費用は下がった		○
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改正条例に盛り込んだ本社移転による奨励金について、現時点で交付対象となりえる企業がない。交付対象となりえる企業をどのように誘致してゆくかが課題である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	案内、セミナー等においてのPR、対象企業への奨励金交付業務を行う。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国道 5 0 号沿線東部地域開発調査研究事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	令和4年度	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	令和6年度	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	3	新たな産業拠点整備の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国道50号沿線開発構想において開発想定エリア②と位置付けた東部地域の開発の方向性について、調査研究を進める。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国道50号沿線開発構想において開発想定エリア②と位置付けた東部地域の開発の方向性を定め、事業化に結び付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		策定した方針	件			1	1	1
		想定エリア内に立地した企業数	社					1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和 5 年度に策定した国道 5 0 号沿線東側エリアにおける開発検討業務報告書の内容について、実際の企業等のニーズ等との整合性を確認するため、サウンディング調査を実施し、企業等の意向を確認した。 令和 5 年度に取りまとめた東側エリアの商業・観光系での利活用について、サウンディング調査において裏付けができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		サウンディング調査に対応した企業数	数			3
		事業費計	千円	0	0	500
		一般財源	千円			500
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国道 5 0 号沿線東側エリアにおける企業等の開発等の意向が確認されたほか、令和 5 年度に策定した国道 5 0 号沿線東側エリアにおける開発検討業務報告書の内容（商業・観光系での利活用）について、企業ニーズとの整合性を確認できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		策定した方針	件		1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		想定エリア内に立地した企業数	社			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

方針の策定に向けては、南部道路等の伸展が必要であるため、目標年次等を明示することが難しい。 近々に開発を進めていくうえでは、地域未来投資促進法に基づく民間開発の誘導が考えられる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 サウンディング調査までで検討は一区切りと考えられる。 開発に向けた基礎調査等に予算をつけるのは、事業課に引き継ぐ必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国道50号沿線開発調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	企業誘致課		国道50号沿線開発調査事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市都市計画マスタープラン、国道50号沿線開発構		開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	想、佐野市産業立市推進基		終了年度	R7	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	企業誘致の促進	本計画					
	基本事業	3	新たな産業拠点整備の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国道50号沿線における高速・広域交通網の利便性を活かし、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業団地の創出を図るため、周辺開発に向けて調査した候補地の基本計画書を作成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	雇用拡大に資する企業誘致が可能な新たな産業団地の候補地が特定される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新規に企業誘致できるエリア数	箇所	1	1	1	1	1
		産業団地の候補地の総面積	ha	75	75	106	106	106

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	都市計画決定・農林調整の協議を行った。 業務代行スキーム検討を行った。 測量業務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		業務委託発注金額	千円	8,800	28,980	24,706
		事業費計	千円	8,844	29,005	27,104
		一般財源	千円	3,844	4,005	27,104
		特定財源（国・県・他）	千円	5,000	25,000	
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	産業団地整備に必要な調査・手続きを推進した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新規に企業誘致できるエリア数	箇所	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		産業団地の候補地の総面積	ha	74.9	105.9	105.9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人件費高騰及び資材高騰による事業費の上昇

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 調査した候補地の基本計画に基づき、各種調査及び基本設計を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	新産業用地開発推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	企業誘致課		新産業用地開発推進事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	3	新たな産業拠点整備の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新規産業用地が完売している状況を踏まえ、市内全域を対象とした新たな産業団地創出の方策を検討してゆく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内において新たな産業用地の候補地について調査・検討する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		候補地への調査件数（累計）	件	-	-	-	1	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	基礎調査業務委託を行った。 開発区域候補地の地権者について、現住所及び相続人調査を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		候補地に対する調査実施件数	件	-	-	1
		事業費計	千円	0	0	3,542
		一般財源	千円			3,542
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	田島・君田地区において現況公図の作成を行った。 ほぼ全ての地権者及び相続人について現住所調査を終えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		候補地への調査件数（累計）	件	-	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後の地権者調査によって、開発可能区域の絞り込みを行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き田島・君田地区において基礎調査を行う。
---	-------------------------------------